

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773
経常利益又は経常損失() (千円)	325,425	128,152	287,268	183,840	204,693
当期純利益又は当期純損失() (千円)	229,791	68,843	563,969	218,085	405,635
包括利益(千円)	-	-	-	-	483,152
純資産額(千円)	4,403,014	4,095,751	3,398,559	3,129,270	2,646,044
総資産額(千円)	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531
1株当たり純資産額(円)	254.78	237.03	196.80	181.22	153.25
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	13.30	3.98	32.65	12.63	23.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	74.8	73.5	72.9	66.1
自己資本利益率(%)	5.2	1.7	-	-	-
株価収益率(倍)	14.4	31.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,925	101,545	256,107	74,692	95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,659	492,689	143,926	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,620	121,390	87,390	1,854	3,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390	699,126
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	368,029	383,403	611,158	433,147	376,310
経常利益(千円)	138,211	124,895	98,465	133,269	127,881
当期純利益又は当期純損失()(千円)	125,549	123,316	455,360	215,988	424,656
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,392,902	4,140,430	3,551,499	3,284,354	2,782,652
総資産額(千円)	5,291,481	4,796,227	4,029,710	3,755,033	3,400,715
1株当たり純資産額(円)	254.19	239.62	205.65	190.20	161.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()(円)	7.26	7.14	26.36	12.51	24.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.0	86.3	88.1	87.5	81.8
自己資本利益率(%)	2.86	2.98	-	-	-
株価収益率(倍)	26.40	17.51	-	-	-
配当性向(%)	96.42	70.00	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ-トタイム-〕(名)	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
昭和62年9月	株式を店頭登録
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転
平成13年4月	株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年1月15日清算終了）
平成20年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(平成23年3月31日現在)で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

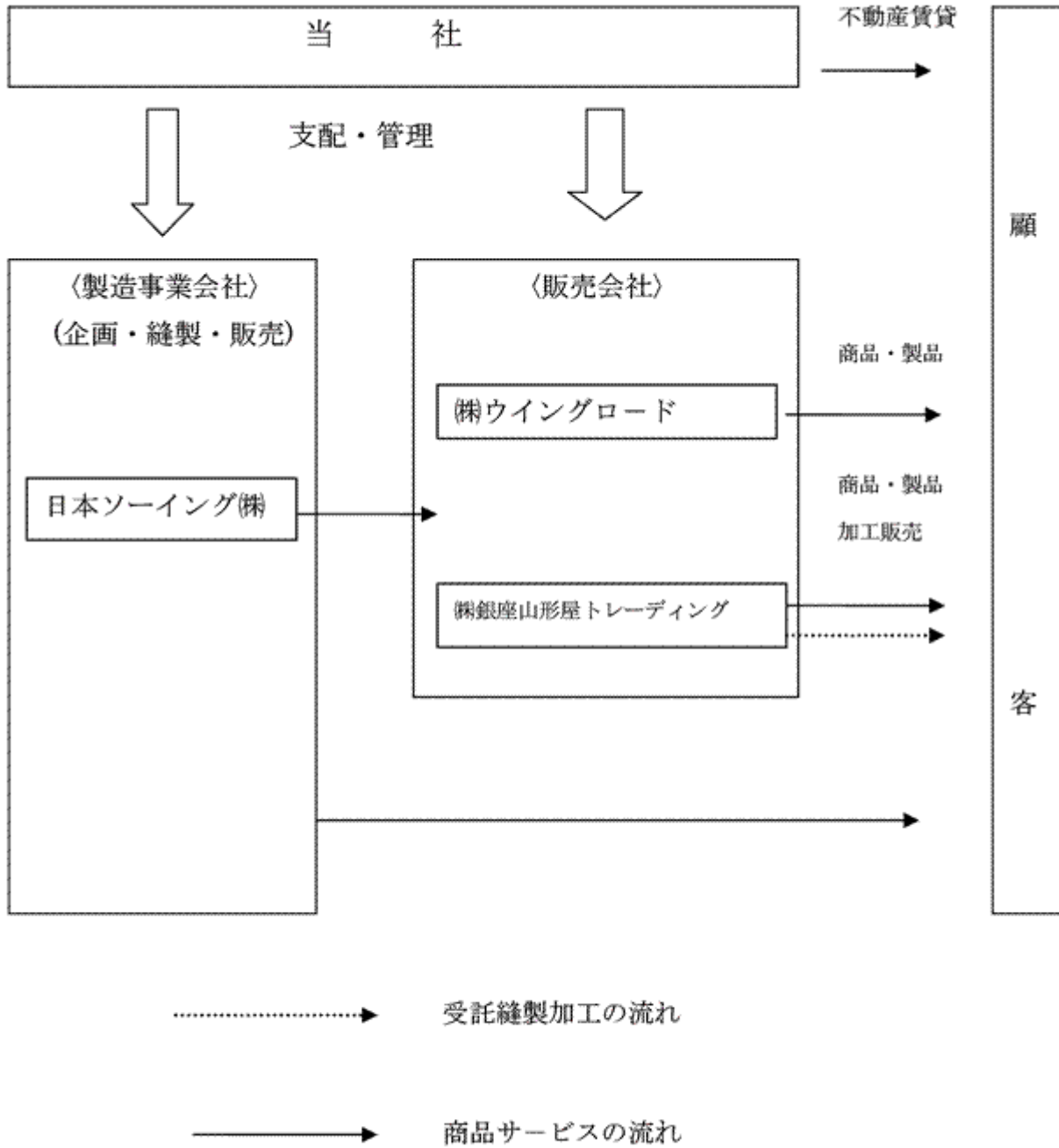
衣料品の製造販売事業

日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売を行っております。
(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任2名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000		-	32.6	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,501,637 千円	2,126,336 千円	1,643,151 千円
(2) 経常損益	11,973	243,607	80,847
(3) 当期純損失	39,086	370,445	79,179
(4) 純資産額	61,047	1,999,089	92,400
(5) 総資産額	627,329	936,293	425,711

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成23年3月末時点で日本ソーイング(株)が61,047千円、(株)ウイングロードが1,999,089千円、(株)銀座山形屋トレーディングが92,400千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	193 (202)
小売事業	101 (30)
卸売事業	58 (5)
報告セグメント計	352 (237)
その他	19 (1)
合計	371 (238)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19(1)	51.4	28.2	5,434

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。

4 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

イ 名称 銀座山形屋労働組合

ロ 結成年月日 昭和58年2月22日

ハ 組合員数 131名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(略称:SSUA、UIゼンセン同盟傘下)

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

イ 名称 日本ソーイング労働組合

ロ 結成年月日 昭和52年4月1日

ハ 組合員数 338名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による需要拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調にありましたが、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢・所得環境の不安もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により消費者の購買意欲を大きく減退させる状況となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化を図るとともに、マーケティング力を強化して3基幹ブランド（「銀座山形屋」「サルトリア プロメッサ」「ミスターナ」）毎のお客様像をよりはっきりさせながら、お客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイド販売の注力に取り組むとともに、粗利益率改善に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくり続けてまいりました。

ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い40才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「プレフ」につ

いても継続的に将来に向かって育成してまいりました。

製造事業会社において「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化し、紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ（ニュートラッドモデル）」を開発導入してまいりました。

婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の一重（ひとえ）ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいりました。

<当社グル - プ全体の経営成績>

3月11日の東日本大震災の発生による事業への直接的影響はオーダーメイドスーツを生産する岩手工場が約7日間の操業停止および仙台営業所の営業を休止したことなど軽微なものにとどまりましたが、計画停電・自粛ムードの広がりなどによる消費活動の急速な落ち込みを受けた結果、当連結会計年度の売上高は43億6千2百万円（前期9.0%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減（前期は8.3%減）と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅が当期28.2%減（前期は26.6%減）と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は2億4百万円（前期は1億8千3百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は4億5百万円（前期は2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード25店舗、日本ソーイング(株)5店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

セグメント別では、小売事業が売上高21億2千6百万円、営業損失2億2千2百万円、卸売事業が売上高16億4千3百万円、営業損失7千7百万円、受託縫製事業が売上高5億6千2百万円、営業損失3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億9千6百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	1,661,098	-
報告セグメント計(千円)	1,661,098	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,661,098	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業(千円)	1,474,166	-	56,664	-
卸売事業(千円)	1,602,724	-	88,485	-
受託縫製事業(千円)	540,636	-	23,129	-
報告セグメント計(千円)	3,617,527	-	168,278	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,617,527	-	168,278	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	2,126,336	-
卸売事業(千円)	1,643,151	-
受託縫製事業(千円)	562,979	-
報告セグメント計(千円)	4,332,467	-
その他(千円)	30,305	-
合計(千円)	4,362,773	-

(注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持され続ける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響が、日本経済全体におよぼすことが予想され先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にいく集団をつくりあげてまいります。

ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいります。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化してまいります。この3基幹ブランドを、オーダーメイドの柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいります。

3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「プレフブランド」を第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいります。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーd p i」についても強化継続してまいります。

製造部門におきましては、岩手工場においてTSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげてまいりましたが、この手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいります。また、東日本大震災の影響を鑑み、岩手工場中心の仕組みから各工場への機能分散も検討してまいります。

このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達に常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円減少し14億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。これは、退店等による差入保証金の減少1億6千2百万円、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少7千6百万円があったことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して1億8千9百万円増加し、13億5千4百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千5百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億8千3百万円減少し、26億4千6百万円となりました。これは、当期純損失4億5百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が7千7百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億9千6百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響が、日本経済全体におよぼすことが予想され先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億6千2百万円（前期比9.0%減）となりました。この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減（前期は8.3%減）と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅、当期28.2%減（前期は26.6%減）と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は2億4百万円（前期は1億8千3百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は4億5百万円（前期は2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は6千9百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	敷金及び 保証金		合計
《本社》 (東京都中央区)	その他	本社内装 等	7,224	2,340	-	5,894	249,207	264,666	19
小計			7,224	2,340	-	5,894	249,207	264,666	-
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	7,241	-	55,068 (23,723.8)	-	-	62,309	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	9,560	-	199,868 (17,471.0)	-	-	209,428	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	"	"	76,573	-	102,401 (17,011.7)	-	-	178,974	-
小計			93,375	-	357,337 (58,206.5)	-	-	450,713	-
《保養所》 (山梨県南都留郡 河口湖町他)	その他	厚生施設	10,615	-	7,960 (111.1)	-	-	18,575	-
小計			10,615	-	7,960 (111.1)	-	-	18,575	-
合計			111,215	2,340	365,297 (58,317.6)	5,894	249,207	733,954	19

(注) 1 上記金額には消費税等を含めておりません。

2 上記従業員にはパートタイマー1名を含めておりません。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
《本社》 (東京都中央区)	その他	統括業務施設	53,412
"	"	端末機システム	5,523

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
㈱ウイング ロード	北海道 (6店舗)	小売事業	店舗内装等	1,814	-	84	-	93,599	95,497	8
	千葉県 (4店舗)	"	"	-	-	-	-	36,835	36,835	8
	埼玉県 (2店舗)	"	"	-	-	-	-	20,000	20,000	3
	東京都 (11店舗)	"	"	25,607	-	4,811	-	214,052	244,470	32
	神奈川県 (4店舗)	"	"	5,864	-	49	-	166,290	172,204	14
	愛知県 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	2,316	2,316	2
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	4,343	4,343	6
	広島県 (外販)	"	営業所	-	-	-	-	250	250	3
	福岡県 (外販)	"	"	-	1,122	-	-	50	1,172	1
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	-	560	560	24
	小計			33,285	1,122	4,945	-	538,298	577,651	101
㈱銀座山形屋 トレーディング	札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	卸売事業	営業所	348	-	-	1,143	240	1,732	5
	仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	"	"	-	159	-	928	1,710	2,797	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	"	"	29	172	-	2,845	593	3,640	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	45	-	-	-	1,815	1,860	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	"	"	-	-	-	1,261	5,440	6,701	7
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	611	-	-	1,783	2,394	5
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	595	8,172	8,768	7
	F C 店舗 (4店舗)	"	店舗内装等	-	-	-	-	7,546	7,546	-
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	276	-	4,184	-	4,461	21
	小計			423	1,220	-	10,958	27,300	39,902	58

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
日本ソーイ ング㈱	北海道工場 (北海道芦別市)	受託縫製事業	縫製機器 設備等	-	0	-	-	-	-	43
	岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	"	"	2,627	14,982	1,276	-	100	18,986	77
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	-	0	-	-	-	-	45
	東京都 (2店舗)	"	店舗内装等	1,560	-	602	-	9,075	11,237	3
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	172	1,070	76	-	2,237	3,556	25
	小計			4,359	16,054	1,955	-	11,412	33,781	193
合計			38,069	18,396	6,900	10,958	577,010	651,335	352	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 上記従業員にはパートタイム - 237名を含めておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
日本ソ- イング㈱ (東京都中央区)	受託縫製事業	製造用事務機器	4,171

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月31日 (注)1	5,600,000	18,044,715	212,800	2,727,560	207,200	1,932,981
平成15年6月27日 (注)2	-	18,044,715	-	2,727,560	758,364	1,174,617
平成15年8月5日 (注)3	-	18,044,715	-	2,727,560	338,727	835,890

- (注)1 平成15年5月31日において、第三者割当増資(発行価格75円、資本組入額38円)により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,800千円、207,200千円増加しております。
- 2 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,932,981千円のうち、758,364千円を取崩し、損失処理額としております。
- 3 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,174,617千円のうち、338,727千円を取崩し、その他資本剰余金としたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	61	2	-	2,074	2,153	-
所有株式数 (単元)	-	155	38	9,214	51	-	8,514	17,972	72,715
所有株式数の 割合(%)	-	0.86	0.21	51.27	0.28	-	47.38	100	-

- (注) 自己株式778,301株は、「個人その他」に778単元、「単元未満株式の状況」に301株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	840	4.65
山形 政弘	東京都世田谷区	815	4.52
金澤良樹	東京都国分寺市	690	3.82
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	512	2.84
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中天白区中坪町90番地	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
G Y従業員持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	239	1.32
計	-	9,941	55.09

(注) 1 上記には当社所有の自己株式778千株(持株比率4.31%)は含めておりません。

- 前事業年度末において主要株主であった山形産業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 前事業年度末において主要株主でなかった東京注文服専門店会協同組合は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 72,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

注. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式301株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5番4号	778,000	-	778,000	4.31
計	-	778,000	-	778,000	4.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,293	73,702
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	778,301	-	778,301	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
最高(円)	288	216	130	83	75
最低(円)	173	100	57	54	38

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	57	57	63	72	65	65
最低(円)	51	51	53	55	58	38

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	815
代表取締役 副社長		渡邊 啓	昭和26年6月6日生	平成15年12月 ㈱オリンピック入社 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 ㈱オー・ア・ル・ディ取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現任) 平成21年3月 当社顧問就任 平成21年4月 日本ソーイング㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	-
取締役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和43年3月 日揮工事㈱入社 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社退任 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 平成21年6月	(注)2	40
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 (現㈱銀座山形屋トレーディング) 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役副社長 平成22年4月 日本ソーイング㈱取締役(現任)	(注)2	16
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマカタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成15年4月 ㈱ウイングロ - ド取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年10月 ㈱オリンピック入社 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 ㈱ウイングロ - ド代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 統一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 (株)ギンザヤマカタ入社(現株銀座山形屋) 平成13年4月 (株)ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	69
監査役		宅重 英彦	昭和18年6月5日生	平成10年9月 (株)ホ・ムピック入社 平成13年2月 同社専務取締役管理本部長 平成18年10月 (有)グロ・パルリ・ダ・ズ代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						974

(注) 1. 監査役若山正彦及び宅重英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

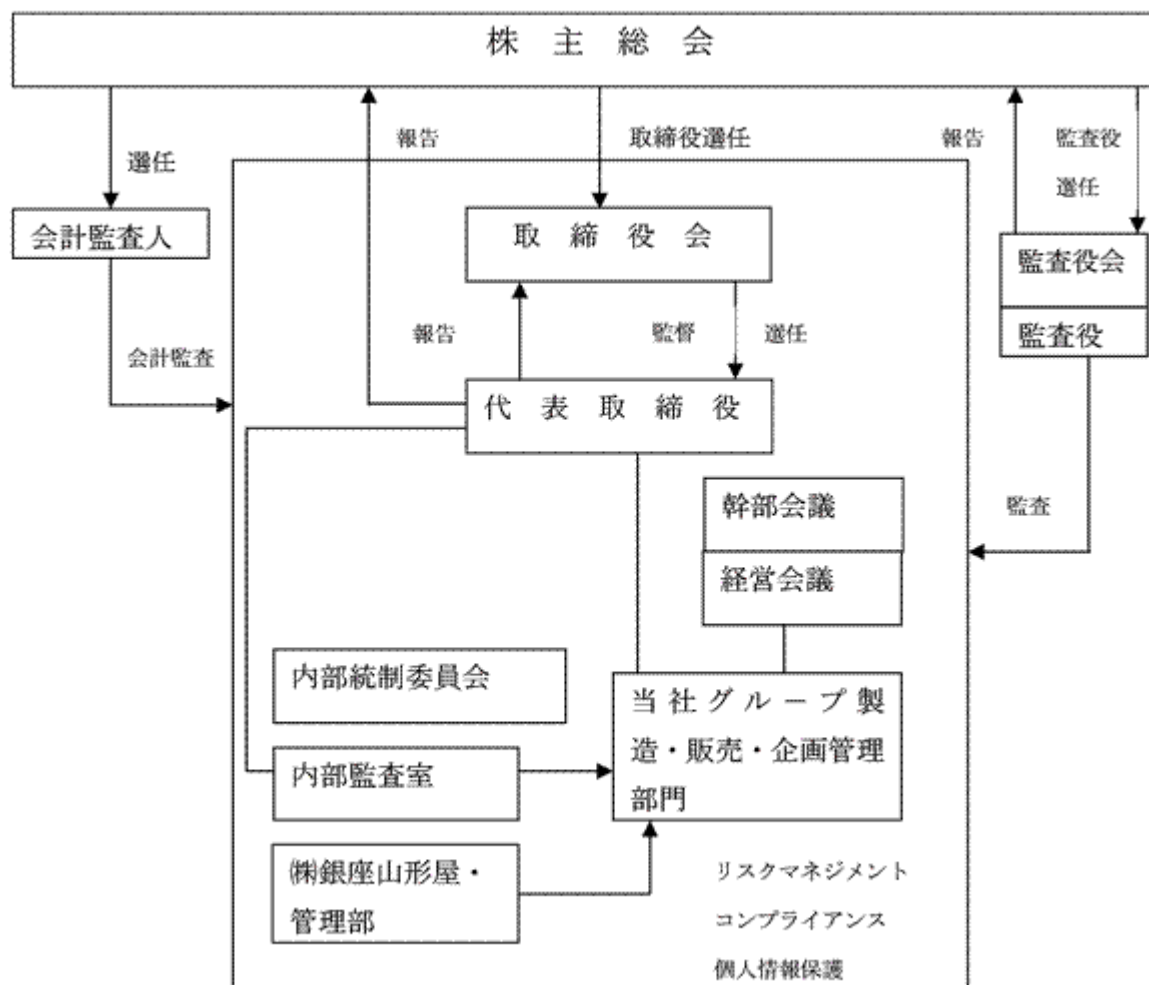
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤淳氏、平野雄二氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役宅重英彦は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には資本及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリングを行い、また、稟議書類の閲覧等を行っております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	13,890	12,390			1,500	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,000	6,600			400	2
社外役員	3,600	3,600				2

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

24銘柄 1,008,443千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリンピック	949,408	609,519	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)チヨダ	148,200	171,022	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品(株)	23,232	60,565	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)協和日成	147,000	48,657	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	27,979	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
三井住友海上ホールディングス(株)	9,450	24,522	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ(株)	17,160	21,621	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,448	19,925	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,511	19,225	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖(株)	60,000	18,420	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	555,403	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	156,054	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	64,680	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	61,982	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	21,926	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	20,763	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	19,020	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,853	18,785	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱	9,450	17,898	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,448	16,675	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	11,340	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
イオン㈱	8,820	8,502	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱スクロール	24,497	7,716	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ほくせん	7,638	7,638	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	4,282	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
第一生命㈱	32	4,016	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
ビジョン㈱	1,270	3,307	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
N I F 21-ONE (2号-A)	1	2,798	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱オークラ商事	4,000	2,000	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱フジ	1,000	1,624	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	1,053	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	475	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券㈱	1,157	469	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱東京洋服会館	90	30	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	-	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,800	-	28,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,390	699,126
受取手形及び売掛金	537,007	404,647
商品及び製品	148,151	166,520
仕掛品	20,163	15,229
原材料	125,720	142,224
その他	63,144	76,251
貸倒引当金	2,426	4,710
流動資産合計	1,572,152	1,499,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,271	864,598
減価償却累計額	691,562	712,836
建物及び構築物(純額)	145,709	151,762
機械装置及び運搬具	496,184	518,312
減価償却累計額	454,999	467,691
機械装置及び運搬具(純額)	41,184	50,620
工具、器具及び備品	76,446	74,253
減価償却累計額	64,237	61,401
工具、器具及び備品(純額)	12,208	12,851
土地	199,879	199,879
リース資産	17,524	17,524
減価償却累計額	3,086	6,566
リース資産(純額)	14,438	10,958
有形固定資産合計	413,420	426,071
無形固定資産		
電話加入権	6,777	6,321
その他	424	4,109
無形固定資産合計	7,201	10,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,863	1,010,416
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
敷金及び保証金	989,090	826,217
その他	121,464	130,336
貸倒引当金	131,270	113,996
投資その他の資産合計	2,301,441	2,064,739
固定資産合計	2,722,063	2,501,243
資産合計	4,294,216	4,000,531

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,840	181,766
未払金	153,615	108,126
リース債務	1,481	3,900
未払法人税等	11,125	11,178
未払消費税等	28,791	29,445
ポイント引当金	36,914	36,735
その他	159,600	160,963
流動負債合計	568,367	532,116
固定負債		
リース債務	15,564	9,370
繰延税金負債	-	981
退職給付引当金	478,343	493,375
役員退職慰労引当金	91,869	89,013
預り保証金	10,800	10,200
資産除去債務	-	219,429
固定負債合計	596,577	822,370
負債合計	1,164,945	1,354,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	371,027	776,663
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,160,329	2,754,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計	31,058	108,575
純資産合計	3,129,270	2,646,044
負債純資産合計	4,294,216	4,000,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,826,964	1,585,697
受託加工売上原価	485,942	477,828
売上原価合計	2,312,907	2,063,526
売上総利益	2,481,798	2,299,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	-
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	40,637	45,356
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,127
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,527
販売費及び一般管理費合計	2,725,671	2,576,636
営業損失()	243,873	277,389
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失()	183,840	204,693

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	-	3,239
固定資産売却益	1 36	1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	2 1,082	2 566
固定資産処分損	3 30,399	3 1,213
減損損失	4 26,885	4 1,723
投資有価証券評価損	1,480	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失()	209,186	396,332
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
法人税等調整額	-	981
法人税等合計	8,899	9,303
少数株主損益調整前当期純損失()	-	405,635
当期純損失()	218,085	405,635

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	405,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 77,516
その他の包括利益合計	-	77,516
包括利益	-	483,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1 483,152
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
前期末残高	444,611	371,027
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失()	218,085	405,635
当期変動額合計	73,583	405,635
当期末残高	371,027	776,663
自己株式		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,378,535	3,160,329
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	218,085	405,635
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	218,205	405,709
当期末残高	3,160,329	2,754,620

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
純資産合計		
前期末残高	3,398,559	3,129,270
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	218,085	405,635
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,083	77,516
当期変動額合計	269,288	483,226
当期末残高	3,129,270	2,646,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	209,186	396,332
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,464	14,990
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,918	15,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,304	2,856
受取利息及び受取配当金	32,869	42,339
固定資産除却損	1,082	566
投資有価証券評価損益(は益)	1,478	-
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益(は益)	36	10
投資事業組合運用損益(は益)	239	113
売上債権の増減額(は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額(は増加)	64,012	29,938
仕入債務の増減額(は減少)	43,910	4,926
その他	24,841	52,644
小計	99,341	128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	488	537
法人税等の支払額	7,737	8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,692	95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,544	64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	1,688	1,781
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	428	4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	4,745	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	120	73
リース債務の返済による支出	1,734	3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	3,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の期末残高	680,390	699,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 無形固定資産（リ - ス資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左 無形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左 リ - ス資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は350千円増加、経常損失は350千円増加し、税金等調整前当期純損失は206,726千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具、器具及び備品2,722千円、リ-ス資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権		<p>1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,723千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>築地営業所</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具、器具及び備品	219千円	電話加入権	4千円	計	566千円	固定資産撤去費用	1,213千円	計	1,213千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	築地営業所	遊休	電話加入権	
機械装置及び運搬具	36千円																																																				
計	36千円																																																				
建物及び構築物	734千円																																																				
機械装置及び運搬具	210千円																																																				
工具、器具及び備品	137千円																																																				
計	1,082千円																																																				
固定資産撤去費用	30,399千円																																																				
計	30,399千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																																			
遊休	電話加入権																																																				
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	226千円																																																				
機械装置及び運搬具	115千円																																																				
工具、器具及び備品	219千円																																																				
電話加入権	4千円																																																				
計	566千円																																																				
固定資産撤去費用	1,213千円																																																				
計	1,213千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	築地営業所																																																			
遊休	電話加入権																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	269,168千円
少数株主に係る包括利益	-
計	269,168千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51,083千円
計	51,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	775,198	1,810	-	777,008
合計	775,198	1,810	-	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	1,293	-	778,301
合計	777,008	1,293	-	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 680,390千円	現金及び預金勘定 699,126千円
現金及び現金同等物 <u>680,390千円</u>	現金及び現金同等物 <u>699,126千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">46,475千円</td> <td style="text-align: right;">48,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> <td style="text-align: right;">24,393千円</td> <td style="text-align: right;">25,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> <td style="text-align: right;">22,081千円</td> <td style="text-align: right;">23,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p> <p>2.オペレ-ティング・リース取引 オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,940千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	合計	取得価額相 当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	減価償却累 計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円	期末残高相 当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円	1年内	9,759千円	1年超	13,914千円	合計	23,673千円	支払リース料	10,545千円	減価償却費相当額	10,138千円	支払利息相当額	498千円	1年内	55,332千円	1年超	56,607千円	合計	111,940千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">46,475千円</td> <td style="text-align: right;">48,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> <td style="text-align: right;">34,969千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレ-ティング・リース取引 オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,052千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	合計	取得価額相 当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	減価償却累 計額相当額	1,280千円	33,688千円	34,969千円	期末残高相 当額	741千円	12,786千円	13,528千円	1年内	9,459千円	1年超	4,455千円	合計	13,914千円	支払リース料	10,098千円	減価償却費相当額	9,699千円	支払利息相当額	339千円	1年内	67,777千円	1年超	1,275千円	合計	69,052千円
	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	合計																																																																		
取得価額相 当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円																																																																		
減価償却累 計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円																																																																		
期末残高相 当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円																																																																		
1年内	9,759千円																																																																				
1年超	13,914千円																																																																				
合計	23,673千円																																																																				
支払リース料	10,545千円																																																																				
減価償却費相当額	10,138千円																																																																				
支払利息相当額	498千円																																																																				
1年内	55,332千円																																																																				
1年超	56,607千円																																																																				
合計	111,940千円																																																																				
	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	合計																																																																		
取得価額相 当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円																																																																		
減価償却累 計額相当額	1,280千円	33,688千円	34,969千円																																																																		
期末残高相 当額	741千円	12,786千円	13,528千円																																																																		
1年内	9,459千円																																																																				
1年超	4,455千円																																																																				
合計	13,914千円																																																																				
支払リース料	10,098千円																																																																				
減価償却費相当額	9,699千円																																																																				
支払利息相当額	339千円																																																																				
1年内	67,777千円																																																																				
1年超	1,275千円																																																																				
合計	69,052千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。
一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	680,390	680,390	-
受取手形及び売掛金	537,007	537,007	-
投資有価証券	1,069,421	1,069,421	-
その他有価証券			
長期預金	100,000	102,601	2,601
長期貸付金	135,294		
貸倒引当金()	123,529		
	11,764	12,737	973
敷金及び保証金	989,090	982,673	6,416
資産計	3,387,675	3,384,833	2,841
買掛金	176,840	176,840	-
未払金	153,615	153,615	-
未払法人税等	11,125	11,125	-
未払消費税等	28,791	28,791	-
預り保証金	10,800	10,763	36
負債計	381,172	381,136	36

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金及び 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値を算定しております。

長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金、未払法人税等並びに 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	7,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	680,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	537,007	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	11,764	-	-	-
合計	1,229,161	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（注）2.参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	699,126	699,126	-
受取手形及び売掛金	404,647	404,647	-
投資有価証券	997,949	997,949	-
その他有価証券			
長期預金	100,000	102,787	2,787
長期貸付金	111,764		
貸倒引当金()	97,058		
	14,705	15,491	785
敷金及び保証金	826,217	821,481	4,736
資産計	3,042,647	3,041,482	1,164
買掛金	181,766	181,766	-
未払金	108,126	108,126	-
未払法人税等	11,178	11,178	-
未払消費税等	29,445	29,445	-
預り保証金	10,200	10,157	42
負債計	340,716	340,673	42

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金及び 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値を算定しております。

長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金、未払法人税等並びに 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	2,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	699,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	404,647	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	14,705	-	-	-
合計	1,118,479	100,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,835	315,910	108,925
	その他	-	-	-
	小計	424,835	315,910	108,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,586	784,034	139,448
	その他	-	-	-
	小計	644,586	784,034	139,448
合計		1,069,421	1,099,945	30,523

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 7,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,478千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,407	274,358	96,049
	その他	-	-	-
	小計	370,407	274,358	96,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627,542	831,848	204,306
	その他	-	-	-
	小計	627,542	831,848	204,306
合計		997,949	1,106,206	108,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 2,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">689,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,343千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	689,405千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	478,343千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">702,473千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,375千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	702,473千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	493,375千円
退職給付債務	689,405千円												
年金資産残高	211,062千円												
退職給付引当金	478,343千円												
退職給付債務	702,473千円												
年金資産残高	209,097千円												
退職給付引当金	493,375千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,152千円</td> </tr> </table>	勤務費用	63,152千円	退職給付費用合計	63,152千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,840千円</td> </tr> </table>	勤務費用	63,840千円	退職給付費用合計	63,840千円				
勤務費用	63,152千円												
退職給付費用合計	63,152千円												
勤務費用	63,840千円												
退職給付費用合計	63,840千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 28,209千円</p> <p>未払事業税等 3,130千円</p> <p>未払費用 13,854千円</p> <p>繰延税金資産小計 45,194千円</p> <p>評価性引当額 45,194千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 53,424千円</p> <p>減損損失 40,027千円</p> <p>投資有価証券評価損 60,432千円</p> <p>退職給付引当金 173,934千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,423千円</p> <p>繰越欠損金 1,017,691千円</p> <p>その他 20,118千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,403,053千円</p> <p>評価性引当額 1,403,053千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 21,852千円</p> <p>未払事業税等 2,887千円</p> <p>未払費用 15,013千円</p> <p>繰延税金資産小計 39,754千円</p> <p>評価性引当額 39,754千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 44,960千円</p> <p>減損損失 27,440千円</p> <p>投資有価証券評価損 59,096千円</p> <p>退職給付引当金 184,564千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,252千円</p> <p>資産除去債務 84,425千円</p> <p>繰越欠損金 852,788千円</p> <p>その他 15,597千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,305,126千円</p> <p>評価性引当額 1,305,126千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 981千円</p> <p>繰延税金負債合計 981千円</p> <p>繰延税金負債純額 981千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.6</p> <p>住民税均等割 4.1</p> <p>税効果を伴わない連結修正項目 0.5</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.0</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>その他 2.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は1.395%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	222,069 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	373
時の経過による調整額	52
資産除去債務の履行による減少額	3,066
期末残高	<u>219,429</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませぬので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませぬので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478,908	1,729,956	559,687	4,768,552	26,153	4,794,705	-	4,794,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,081,966	2,081,966	2,081,966	-	-	-
計	2,478,908	1,729,956	2,641,654	6,850,518	2,055,813	4,794,705	-	4,794,705
セグメント利益又は損失 ()	174,692	66,302	72,207	313,202	61,730	251,471	7,598	243,873
セグメント資産	958,312	468,791	728,518	2,155,622	3,758,928	5,914,551	1,620,334	4,294,216
その他の項目								
減価償却費	10,462	3,030	10,604	24,097	16,515	40,613	-	40,613
減損損失	25,824	846	213	26,885	-	26,885	-	26,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,014	9,710	13,168	30,893	4,314	35,207	-	35,207

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んであります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	-	4,362,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	1,938,452	-	-	-
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	1,908,146	4,362,773	-	4,362,773
セグメント利益又は損失 ()	222,798	77,512	39,886	340,198	46,611	293,586	16,196	277,389
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071	-	55,071
減損損失	1,723	-	30,443	32,166	-	32,166	30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	-	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額は、受託縫製事業に係る減損損失が連結上は認識されなかったことによるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,850,518	6,270,920
「その他」の区分の売上高	26,153	30,305
セグメント間取引消去	2,081,966	1,938,452
連結財務諸表の売上高	4,794,705	4,362,773

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	313,202	340,198
「その他」の区分の利益	61,730	46,611
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,888	1,835
その他の調整額	-	12,322
連結財務諸表の営業損失()	243,873	277,389

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,155,622	1,989,117
「その他」の区分の資産	3,758,928	3,400,715
その他の調整額	1,620,334	1,389,301
連結財務諸表の資産合計	4,294,216	4,000,531

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,288,936	293,546	680,547	99,744	4,362,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,723	-	30,443	-	30,443	1,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地							
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地							
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 0.06					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 181円 22銭	1株当たり純資産額 153円 25銭
1株当たり当期純損失金額() 12円 63銭	1株当たり当期純損失金額() 23円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,129,270	2,646,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,129,270	2,646,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	218,085	405,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	218,085	405,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月24日開催の当社の取締役会において、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うとします。 2. 資本準備金の額の減少の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する準備金の額 資本準備金 593,587千円 (2) 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 593,587千円 3. 剰余金の処分の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 640,645千円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 640,645千円 4. 日程 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取締役会決議日 平成23年5月24日 (2) 株主総会決議日 平成23年6月29日 (3) 効力発生日 平成23年6月29日 <p>なお、資本準備金の額の減少につきまして、会社法449条第1項ただし書きの規定に基づき、債権者異議申述の手続きはありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,481	3,900	3.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,564	9,370	3.4	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,045	13,271	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,040	3,883	1,446	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	-	222,496	3,066	219,429

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,164,613	893,475	1,357,930	946,753
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	189,061	198,279	118,114	127,106
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	192,208	199,404	115,912	129,935
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.13	11.55	6.71	7.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	506,453	518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,975	27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	299	1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	27,643	23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	-
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	1,788,475	2,249,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-
投資その他の資産合計	2,598,840	2,259,397
固定資産合計	3,100,128	2,747,017
資産合計	3,755,033	3,400,715

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 58,991	1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	-	707
預り金	1 137,762	1 246,765
流動負債合計	217,955	317,470
固定負債		
退職給付引当金	179,925	180,394
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	-	45,500
固定負債合計	252,723	300,593
負債合計	470,679	618,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,988	640,645
利益剰余金合計	215,988	640,645
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,014	107,986
純資産合計	3,284,354	2,782,652
負債純資産合計	3,755,033	3,400,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
役務収益	3 319,484	3 258,471
賃貸収入	3 113,662	3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	1 204,319	1 167,031
賃貸原価	2 19,517	2 21,656
売上原価合計	223,836	188,687
売上総利益	209,310	187,622
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	-	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	1,567	3,014
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	147,527	141,011
営業利益	61,783	46,611
営業外収益		
受取利息	3 30,096	3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	133,269	127,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,018	27,070
固定資産売却益	4 36	-
特別利益合計	27,054	27,070

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	5,342
投資有価証券評価損	1,478	-
関係会社株式評価損	39,000	-
関係会社株式評価引当金繰入額	32,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	257,000	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,500
特別損失合計	329,478	533,842
税引前当期純損失()	169,154	378,891
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失()	215,988	424,656

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,668	215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失()	215,988	424,656
当期変動額合計	75,679	424,656
当期末残高	215,988	640,645
利益剰余金合計		
前期末残高	291,668	215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失()	215,988	424,656
当期変動額合計	75,679	424,656
当期末残高	215,988	640,645

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,531,477	3,315,369
当期変動額		
当期純損失()	215,988	424,656
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	216,108	424,730
当期末残高	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	51,035	76,972
当期末残高	31,014	107,986
純資産合計		
前期末残高	3,551,499	3,284,354
当期変動額		
当期純損失()	215,988	424,656
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	267,143	501,702
当期末残高	3,284,354	2,782,652

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リ - ス資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>(3) リ - ス資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2)関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は45,500千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期預け金」は41,625千円でありま</p> <p>す。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">136,051千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロ - ド</p> <p>金額 1,144千円</p>	未収入金	824千円	未払金	51,846千円	預り金	136,051千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,815千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">243,439千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロ - ド</p> <p>金額 832千円</p>	未払金	44,815千円	預り金	243,439千円
未収入金	824千円										
未払金	51,846千円										
預り金	136,051千円										
未払金	44,815千円										
預り金	243,439千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">182,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,319千円</td> </tr> </table>	人件費	182,523千円	その他	21,795千円	計	204,319千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,031千円</td> </tr> </table>	人件費	144,995千円	その他	22,036千円	計	167,031千円
人件費	182,523千円												
その他	21,795千円												
計	204,319千円												
人件費	144,995千円												
その他	22,036千円												
計	167,031千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656千円</td> </tr> </table>	減価償却費	10,756千円	その他	10,900千円	計	21,656千円
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
減価償却費	10,756千円												
その他	10,900千円												
計	21,656千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">242,441千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,562千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> </table>	役務収益	242,441千円	賃貸収入	103,562千円	受取利息	28,515千円
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
役務収益	242,441千円												
賃貸収入	103,562千円												
受取利息	28,515千円												
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">電話加入権</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226千円	工具、器具及び備品	111千円	電話加入権	4千円	計	342千円
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
建物及び構築物	226千円												
工具、器具及び備品	111千円												
電話加入権	4千円												
計	342千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	775,198	1,810	-	777,008
合計	775,198	1,810	-	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777,008	1,293	-	778,301
合計	777,008	1,293	-	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円	期末残高相当額	10,267千円	10,267千円	1年内	5,426千円	1年超	5,032千円	合計	10,459千円	支払リース料	5,969千円	減価償却費相当額	5,795千円	支払利息相当額	163千円	1年内	53,412千円	1年超	53,412千円	合計	106,824千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円	期末残高相当額	4,910千円	4,910千円	1年内	5,032千円	1年超	-千円	合計	5,032千円	支払リース料	5,523千円	減価償却費相当額	5,357千円	支払利息相当額	96千円	1年内	53,412千円	1年超	-千円	合計	53,412千円
	工具、器具及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																											
減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円																																																											
期末残高相当額	10,267千円	10,267千円																																																											
1年内	5,426千円																																																												
1年超	5,032千円																																																												
合計	10,459千円																																																												
支払リース料	5,969千円																																																												
減価償却費相当額	5,795千円																																																												
支払利息相当額	163千円																																																												
1年内	53,412千円																																																												
1年超	53,412千円																																																												
合計	106,824千円																																																												
	工具、器具及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																											
減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円																																																											
期末残高相当額	4,910千円	4,910千円																																																											
1年内	5,032千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	5,032千円																																																												
支払リース料	5,523千円																																																												
減価償却費相当額	5,357千円																																																												
支払利息相当額	96千円																																																												
1年内	53,412千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	53,412千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 82,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について50,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式について82,000千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 1,958千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,958千円</p> <p>評価性引当額 1,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 727,909千円</p> <p>投資有価証券評価損 60,023千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 74,074千円</p> <p>退職給付引当金 73,229千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,628千円</p> <p>減損損失 659千円</p> <p>繰越欠損金 715,019千円</p> <p>その他 1,058千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,681,603千円</p> <p>評価性引当額 1,681,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 1,879千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,879千円</p> <p>評価性引当額 1,879千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 915,507千円</p> <p>投資有価証券評価損 58,687千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 74,074千円</p> <p>退職給付引当金 73,300千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,402千円</p> <p>減損損失 1,717千円</p> <p>資産除去債務 18,518千円</p> <p>繰越欠損金 452,067千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,624,275千円</p> <p>評価性引当額 1,624,275千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5</p> <p>未計上の繰延税金資産 79.9</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>連結納税による影響額 11.0</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>未計上の繰延税金資産 54.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																			
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p>紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インターネットショップモ-ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を譲渡元とし、(株)ウイングロード及び日本ソ-イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>(株)ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p>日本ソ-イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インターネットショップモ-ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>企業結合の目的</p> <p>グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため、</p> <p>事業譲渡日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>(株)ウイングロード 日本ソ-イング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の額</td> <td style="width: 50%;">資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産 4,336千円</td> <td>流動資産 461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 42,312千円</td> <td>固定資産 329千円</td> </tr> <tr> <td>合計 46,648千円</td> <td>合計 790千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">負債の額</td> <td style="width: 50%;">負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債 2,769千円</td> <td>流動負債 1,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計 2,769千円</td> <td>合計 1,495千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">90,554千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">31,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>		資産の額	資産の額	流動資産 4,336千円	流動資産 461千円	固定資産 42,312千円	固定資産 329千円	合計 46,648千円	合計 790千円	負債の額	負債の額	流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円	合計 2,769千円	合計 1,495千円	売上高	90,554千円	経常損失	31,892千円	
資産の額	資産の額																			
流動資産 4,336千円	流動資産 461千円																			
固定資産 42,312千円	固定資産 329千円																			
合計 46,648千円	合計 790千円																			
負債の額	負債の額																			
流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円																			
合計 2,769千円	合計 1,495千円																			
売上高	90,554千円																			
経常損失	31,892千円																			

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて30年と見積り、割引率は2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	45,500 千円
期末残高	45,500

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円20銭	1株当たり純資産額	161円16銭
1株当たり当期純損失金額()	12円51銭	1株当たり当期純損失金額()	24円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,284,354	2,782,652
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,354	2,782,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	215,988	424,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	215,988	424,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>平成23年 5月24日開催の取締役会において、平成23年 6月29日開催の第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行おうとするものであります。 2. 資本準備金の額の減少の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する準備金の額 資本準備金 593,587千円 (2) 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 593,587千円 3. 剰余金の処分の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 640,645千円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 640,645千円 4. 日程 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取締役会決議日 平成23年 5月24日 (2) 株主総会決議日 平成23年 6月29日 (3) 効力発生日 平成23年 6月29日 <p>なお、資本準備金の額の減少につきまして、会社法449条第1項ただし書きの規定に基づき、債権者異議申述の手続きはありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		株オリンピック	949,408	555,403
株チヨダ	148,200	156,054		
株協和日成	147,000	64,680		
カネ美食品(株)	23,232	61,982		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	21,926		
千代田インテグレ(株)	17,160	20,763		
フジ日本精糖(株)	60,000	19,020		
株セブン&アイ・ホールディングス	8,853	18,785		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,450	17,898		
株三井住友フィナンシャルグループ	6,448	16,675		
その他13銘柄	146,904	52,454		
	計	1,573,755	1,005,644	

【その他】

投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
		(出資証券) 投資事業組合出資証券（1銘柄）	1	2,798
	計	1	2,798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	623,996	1,882	370	625,508	518,424	12,114	107,083
構築物	31,563	-	-	31,563	27,432	456	4,131
車両運搬具	4,314	-	-	4,314	1,973	1,674	2,340
工具、器具及び備品	34,823	168	5,322	29,669	23,775	1,342	5,894
土地	365,297	-	-	365,297	-	-	365,297
有形固定資産計	1,059,995	2,050	5,692	1,056,353	571,606	15,586	487,747
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,406	-	-	2,406
その他	-	-	-	1,263	796	288	466
無形固定資産計	-	-	-	3,669	796	288	2,872

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,788,475	488,000	-	27,070	2,249,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-	82,000	-	-
役員退職慰労引当金	72,797	1,900	-	-	74,697

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	748
預金の種類	
当座預金	122,221
普通預金	16,848
定期預金	500,000
別段預金	331
小計	639,401
合計	640,150

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)リベラル	2,260
(株)マルカン	1,728
(株)エニーズ	707
その他	29
合計	4,726

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	(A) + (E) 2 (B) + (C) 365
4,214	376,310	18,815	394,614	4,726	98.8	4.1

3) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)ウィングロード	2,410,000
日本ソーイング(株)	200,000
(株)銀座山形屋トレーディング	320,000
合計	2,930,000

4) 敷金及び保証金

相手先名	金額(千円)
山形産業(株)	218,996
中川特殊鋼(株)	26,146
その他2社	4,063
合計	249,207

5) 預り金

相手先名	金額(千円)
日本ソーイング(株)	162,238
(株)ウイングロード	45,613
(株)銀座山形屋トレーディング	35,587
その他	3,326
合計	246,765

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月30日 関東財務局長に提出
事業年度(第66期)（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第67期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日 関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。